

電事連会長 定例会見要旨

(2010年7月16日)

会長の清水です。エネルギー記者会をはじめメディアの皆さまには、今後大変お世話になります。どうぞよろしく願いいたします。

本日私からは、「新成長戦略に対する電力業界の考え」ならびに「蓄熱月間イベントのご案内」の2点について申し上げたいと思います。

1. 新成長戦略に対する電力業界の考え

先月18日に政府は、「新成長戦略」を閣議決定し公表いたしました。

今後、わが国が成長していくための具体的な施策や政策実現までの工程が明らかになったことについては、私どもも評価をいたしております。

政府は、新成長戦略の前文にも書いてありますとおり、将来ビジョンを明確に国民に示したうえで、国民的な合意を形成し、数多くの戦略を一体的かつ整合性を持って進めていただくようお願いいたします。

なお、このたびの戦略には、社会インフラ関連、とりわけ電気事業に関する記述が数多く見られます。

本日は、これらに関して、私ども電力業界の考えを2点ほど申し上げたいと思います。

第1点目は、「アジア経済戦略」におけるパッケージ型インフラの海外展開に関してであります。

アジア地域では社会インフラの整備が急務となっておりますが、これらのニーズにしっかりと対応できれば、日本にビジネスチャンスをもたらすと同時に、地球規模での低炭素化にも大きく貢献できる可能性があります。

とりわけ、私ども電力業界に期待が寄せられている原子力輸出については、皆さまご案内のとおり、先週6日に、ベトナムの原子力発電プロジェクトの受注に向けて、官民一体となって提案活動を行う新会社の設立準備室を立ち上げました。

今回のプロジェクトは、日本の原子力産業を活性化させ、国際的にプレゼンスを高める試金石となるものです。

私ども電力業界としても、数十年にわたる建設・運転・保守の経験やノウハウを提案活動に活かし、受注に向けて積極的に取り組んでまいりたいと思います。

また、世界最高水準の熱効率を誇るわが国の石炭火力をアジア地域に拡げること、地球規模での低炭素化とビジネスチャンス拡大の両面から大変意義のある取り組みです。

私どもは、これまで、APP＝「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」の活動を通じて、パートナー国の石炭火力の熱効率向上に取り組み、着実な成果を挙げてまいりました。

一方で、私どもは、こうした取り組みによるCO₂削減効果をわが国の削減量に適切に反映すべきと、従来から提言し、国に働きかけております。

高効率石炭火力を海外に展開した場合には、従来型に比べて割高となる建設コストを燃料費の削減分で補うとともに、CO₂削減効果については、二国間協定等によって日本の削減量として認定するいわゆる「二国間クレジット制度」の実現に向けて、引き続き積極的に貢献してまいりたいと考えております。

2つ目は、「環境・エネルギー大国戦略」についてであります。

私どもは、実行計画に示されている「全量買取制度」「地球温暖化対策税」「国内排出量取引」の3つの施策について、従来から「導入ありき」ではなく、CO₂削減効果、国民生活や産業に与える影響などを一体的に議論し、国民の理解を得るべきと主張してまいりました。

とりわけ、全量買取制度について、制度導入によるエネルギーセキュリティ向上や環境関連産業の育成といったメリットは、国民全体が享受することから、その負担についても電気を使用されるお客さまだけでなく、国民全体で公平に負担する制度にすべきという点を申し上げてきております。

ぜひ、エネルギー間の公平性についても、しっかりとした措置をお願いしたいと思っております。

2. 蓄熱月間イベントのご案内

最後に、この7月は「蓄熱月間」ですので、ヒートポンプの普及拡大に向けたイベントについて、簡単にご紹介させていただきます。

再来年の春の開業に向けて建設が進んでいる「東京スカイツリー」には、国内で初めて地中熱を利用したヒートポンプが導入される予定ですが、近年、電気の使用面からの地球温暖化対策の切り札として、幅広い分野でヒートポンプの採用が広がっています。

資料にありますとおり、新成長戦略においても、ヒートポンプや再生可能エネルギー等の普及拡大によって、2020年までに環境分野で50兆円を上回る新規市場の拡大と140万人の新規雇用が見込まれております。

さらに、CO2削減ポテンシャルについても、仮に民生部門の空調や給湯、産業部門の加熱や乾燥工程などがすべてヒートポンプに置き換わったと仮定し、これに近年市場に投入され始めている100以上の産業用高温域ヒートポンプを加えますと、その削減効果は、日本の年間CO2排出量全体の1割を上回る約1.4億トンにもなると試算されています。

このように経済成長と地球温暖化対策の両面から期待が集まるヒートポンプについて、その導入事例などをご紹介する「エネルギーソリューション&蓄熱フェア」を今月28日から30日まで、東京ビッグサイトで開催いたします。

ぜひ、皆さまもご来場いただければと思います。

私からは以上です。

以 上

ヒートポンプ普及拡大による効果について

1. 新成長戦略での位置づけ

6月18日に閣議決定された「新成長戦略」において、CO₂削減効果の大きいヒートポンプ技術の普及によるグリーンビジネス拡大が主要施策として挙げられた。

新成長戦略（抜粋）

○ 第3章・7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

(1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

【2020年までの目標】

『50兆円超の環境関連新規市場』、『140万人の環境分野の新規雇用』、『日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること(日本全体の総排出量に相当)を目標とする』

【主な施策（抜粋）】

○ 快適性・生活の質の向上によるライフスタイルの変革

エコ住宅の普及、再生可能エネルギーの利用拡大や、ヒートポンプの普及拡大、LEDや有機ELなどの次世代照明の100%化の実現などにより、住宅・オフィス等のゼロエミッション化を推進する。

2. ヒートポンプ・蓄熱システム普及によるCO₂排出量削減のポテンシャル

ヒートポンプを利用した際のCO₂削減ポテンシャルは、民生用（業務・家庭）で1億トン、産業用（プロセス等）で3千万トンあり、また、近年、市場投入され始めている産業用高温域ヒートポンプ（100℃以上の蒸気・熱風）の削減ポテンシャル約1千万トン(*)を加えると約1.4億トンとなる。

※エネルギー経済効果研究会(ヒートポンプ・蓄熱センター、日本エレクトロヒートセンター、三菱総合研究所)試算(6月8日(財)ヒートポンプ・蓄熱センタープレスリリースより)

